



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺門 一義
 (氏名) 中島 文規
 TEL 029-300-2604
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,516	△18.1	14,508	△22.4	9,640	△20.2
26年3月期第1四半期	50,740	24.5	18,714	53.9	12,090	35.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 26,210百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △7,890百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.17	13.17
26年3月期第1四半期	16.12	16.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,934,042	529,708	5.8
26年3月期	8,536,571	516,971	6.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 526,679百万円 26年3月期 514,014百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△12.9	12,000	△15.6	16.09
通期	38,500	△6.8	24,500	△2.1	32.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	789,231,875 株	26年3月期	789,231,875 株
27年3月期1Q	62,221,638 株	26年3月期	43,438,898 株
27年3月期1Q	731,612,322 株	26年3月期1Q	749,747,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(参考)	
四半期個別財務諸表.....	9
四半期貸借対照表.....	9
四半期損益計算書.....	11
4. 平成26年度 第1四半期決算説明資料.....	12
(1) 損益の状況【単体】.....	12
(2) 資産・負債の状況【単体】.....	14
(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】.....	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益(その他業務収益)、株式等売却益(その他経常収益)の減少を主因に、前年同期比92億円減少し415億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損(その他業務費用)、株式等売却損(その他経常費用)の減少を主因に、前年同期比50億円減少し270億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比42億円減少し145億円となりました。四半期純利益は、前年同期比24億円減少し96億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月末)の総資産は、現金預け金や貸出金、有価証券の増加等により、26年3月末比3,974億円増加し8兆9,340億円となりました。

負債は、預金や借入金、新株予約権付社債の増加等により、26年3月末比3,847億円増加し8兆4,043億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、26年3月末比127億円増加し5,297億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債への影響額合計が、11億56百万円増加(うち、年金制度は19億62百万円減少、一時金制度は31億19百万円増加)し、利益剰余金が7億48百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億19百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	224,661	511,765
コールローン及び買入手形	7,181	2,490
買入金銭債権	14,660	15,026
特定取引資産	3,387	3,466
有価証券	2,760,304	2,803,336
貸出金	5,363,389	5,411,021
外国為替	2,251	3,043
リース債権及びリース投資資産	36,081	35,558
その他資産	47,812	69,586
有形固定資産	96,121	95,641
無形固定資産	10,902	10,993
退職給付に係る資産	—	390
繰延税金資産	2,245	2,265
支払承諾見返	14,522	14,990
貸倒引当金	△46,915	△45,500
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,536,571	8,934,042
負債の部		
預金	7,479,902	7,699,700
譲渡性預金	10,030	6,177
コールマネー及び売渡手形	71,839	54,302
債券貸借取引受入担保金	105,996	109,838
特定取引負債	141	162
借入金	218,248	368,099
外国為替	353	436
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	30,408
信託勘定借	19	3
その他負債	62,790	54,785
役員賞与引当金	48	—
退職給付に係る負債	8,834	9,831
役員退職慰労引当金	39	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,969
ポイント引当金	127	120
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	1,505	1,382
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	14,352	23,305
再評価に係る繰延税金負債	11,872	11,849
負ののれん	1,975	1,935
支払承諾	14,522	14,990
負債の部合計	8,019,600	8,404,333

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	300,506	306,080
自己株式	△21,079	△30,440
株主資本合計	423,113	419,327
その他有価証券評価差額金	86,445	102,599
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,975
土地再評価差額金	12,184	12,142
退職給付に係る調整累計額	△5,656	△5,414
その他の包括利益累計額合計	90,900	107,352
新株予約権	113	112
少数株主持分	2,843	2,916
純資産の部合計	516,971	529,708
負債及び純資産の部合計	8,536,571	8,934,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	50,740	41,516
資金運用収益	24,764	24,976
(うち貸出金利息)	17,409	16,994
(うち有価証券利息配当金)	7,177	7,810
信託報酬	11	13
役務取引等収益	6,328	6,126
特定取引収益	423	226
その他業務収益	5,424	1,540
その他経常収益	13,788	8,633
経常費用	32,026	27,007
資金調達費用	1,243	1,214
(うち預金利息)	718	642
役務取引等費用	1,775	1,751
その他業務費用	2,984	—
営業経費	19,020	18,769
その他経常費用	7,001	5,272
経常利益	18,714	14,508
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	99	161
固定資産処分損	55	84
減損損失	43	77
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	18,615	14,348
法人税、住民税及び事業税	6,308	4,343
法人税等調整額	154	294
法人税等合計	6,463	4,638
少数株主損益調整前四半期純利益	12,152	9,710
少数株主利益	61	69
四半期純利益	12,090	9,640

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,152	9,710
その他の包括利益	△20,042	16,499
その他有価証券評価差額金	△20,437	16,160
繰延ヘッジ損益	395	97
退職給付に係る調整額	-	241
四半期包括利益	△7,890	26,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,952	26,134
少数株主に係る四半期包括利益	62	75

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(参考)

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	224,629	511,730
コールローン	7,181	2,490
買入金銭債権	14,660	15,026
特定取引資産	3,387	3,466
有価証券	2,752,517	2,795,500
貸出金	5,399,342	5,449,903
外国為替	2,251	3,043
その他資産	27,212	49,893
その他の資産	27,212	49,893
有形固定資産	88,578	88,064
無形固定資産	10,833	10,548
前払年金費用	4,756	6,821
支払承諾見返	14,522	14,990
貸倒引当金	△41,362	△40,135
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,508,476	8,911,310
負債の部		
預金	7,490,926	7,709,848
譲渡性預金	13,430	10,577
コールマネー	71,839	54,302
債券貸借取引受入担保金	105,996	109,838
特定取引負債	141	162
借入金	211,396	361,605
外国為替	353	436
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	30,408
信託勘定借	19	3
その他負債	39,433	35,517
未払法人税等	6,756	3,555
リース債務	3,335	3,077
その他の負債	29,341	28,883
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	4,325	7,360
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,969
ポイント引当金	99	96
偶発損失引当金	1,505	1,382
繰延税金負債	18,893	27,714
再評価に係る繰延税金負債	10,908	10,885
支払承諾	14,522	14,990
負債の部合計	8,000,835	8,392,100

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	290,841	295,595
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	235,524	240,278
固定資産圧縮積立金	408	407
別途積立金	207,432	212,432
繰越利益剰余金	27,684	27,439
自己株式	△21,699	△31,059
株主資本合計	412,829	408,223
その他有価証券評価差額金	86,365	102,488
繰延ヘッジ損益	△2,072	△1,975
土地再評価差額金	10,404	10,362
評価・換算差額等合計	94,697	110,875
新株予約権	113	112
純資産の部合計	507,640	519,210
負債及び純資産の部合計	8,508,476	8,911,310

四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	45,538	36,172
資金運用収益	24,797	25,007
(うち貸出金利息)	17,440	17,036
(うち有価証券利息配当金)	7,168	7,801
信託報酬	11	13
役務取引等収益	5,579	5,347
特定取引収益	78	108
その他業務収益	5,427	1,524
その他経常収益	9,644	4,171
経常費用	27,971	22,946
資金調達費用	1,229	1,200
(うち預金利息)	719	643
役務取引等費用	1,993	2,037
その他業務費用	2,984	—
営業経費	18,655	18,549
その他経常費用	3,108	1,158
経常利益	17,567	13,225
特別利益	0	0
特別損失	99	160
税引前当期純利益	17,468	13,065
法人税、住民税及び事業税	6,009	3,921
法人税等調整額	253	323
法人税等合計	6,262	4,245
四半期純利益	11,206	8,820

4.平成26年度 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

- ・資金利益の増加や経費削減により、コア業務純益は増加しましたが、国債等債券損益の減少等により、業務純益は105億円(前年同期比△16億円)となりました。
- ・経常利益は、不良債権処理額が減少する一方、株式等関係損益の減少等により、132億円(同△43億円)となりました。
- ・四半期純利益は、中間期予想値に対し80%進捗の88億円(同△23億円)となりました。

① 損益の状況

(単位：百万円、%)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	増減	平成26年度 中間期	
				予想値	進捗率
業務粗利益	28,763	29,686	△923		
資金利益	23,807	23,567	239		
役員取引等利益	3,323	3,597	△273		
特定取引利益	108	78	29		
その他業務利益	1,524	2,442	△918		
うち国債等債券損益	1,331	2,097	△766		
経費	18,167	18,351	△183		
人件費	8,518	8,867	△348		
物件費	7,854	7,793	60		
税金	1,793	1,690	103		
一般貸倒引当金繰入額 (イ)	〔△143〕 ー	△957	957		
業務純益	10,595	12,293	△1,697	19,500	54.3
コア業務純益	9,264	9,237	26		
臨時損益	2,629	5,274	△2,644		
うち不良債権処理額 (ロ)	295	1,213	△918		
貸出金償却	541	472	69		
個別貸倒引当金繰入額	〔88〕 ー	1,013	△1,013		
バルクセール売却損	4	ー	4		
偶発損失引当金繰入額	△122	126	△248		
その他の処理額	329	339	△9		
貸倒引当金戻入益	54	ー	54		
償却債権取立益	402	737	△334		
うち株式等関係損益	2,167	6,262	△4,095		
経常利益	13,225	17,567	△4,342	17,500	75.5
特別損益	△159	△98	△60		
うち減損損失	77	43	33		
税引前四半期純利益	13,065	17,468	△4,403		
法人税等合計	4,245	6,262	△2,016		
四半期純利益	8,820	11,206	△2,386	11,000	80.1
信用コスト (イ)+(ロ)	295	256	39		

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、〔〕内はネットティング前の金額であります。

② 利鞘

(単位:%)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.22	1.24	△0.02
(イ)貸出金利回	1.25	1.35	△0.10
(ロ)有価証券利回	1.17	1.10	0.07
(2)資金調達原価 (B)	0.96	1.01	△0.05
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	0.17	0.20	△0.03
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.23	0.03

(参考) 国内業務部門

(単位:%)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	増減
(1)資金運用利回 (A)	1.18	1.21	△0.03
(イ)貸出金利回	1.26	1.36	△0.10
(ロ)有価証券利回	1.08	1.02	0.06
(2)資金調達原価 (B)	0.97	1.01	△0.04
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	0.12	0.18	△0.06
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.20	0.01

③ 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	増減
国債等債券損益	1,331	2,097	△766
売却益	1,328	4,539	△3,210
償還益	2	543	△540
売却損	—	2,984	△2,984
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	2,167	6,262	△4,095
売却益	2,247	7,517	△5,270
売却損	79	1,254	△1,174
償却	—	0	△0

(2) 資産・負債の状況【単体】

① 貸出金

- ・貸出金残高は、26年3月末比505億円増加の5兆4,499億円となりました。
- ・成長分野への取組み強化や住宅取得ニーズへの積極的な対応等、幅広い資金需要の捕捉により、法人、個人、公共とも増加しました。

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
貸出金(未残)	54,499	53,993	505
法人	33,001	32,832	169
個人	13,452	13,263	189
国及び地方公共団体	8,044	7,897	147
貸出金(平残)	54,433	52,749	1,684

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
業種別貸出金残高(未残)	54,499	53,993	505
製造業	7,423	7,451	△27
農業・林業	155	154	1
漁業	34	32	2
鉱業・採石業・砂利採取業	177	176	1
建設業	1,466	1,592	△125
電気・ガス・熱供給・水道業	507	503	4
情報通信業	353	362	△8
運輸業・郵便業	1,797	1,758	39
卸売業・小売業	5,889	5,907	△17
金融業・保険業	2,335	2,077	258
不動産業・物品賃貸業	9,013	8,871	142
医療・福祉等サービス業	3,802	3,902	△99
地方公共団体	8,044	7,897	147
その他	13,494	13,306	188

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
消費者ローン残高(未残)	18,077	17,755	322
住宅ローン	12,361	12,171	189
その他ローン	5,716	5,583	132

② 預金

- ・預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、26年3月末比2,189億円増加の7兆7,098億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
預金(末残)	77,098	74,909	2,189
うち個人預金	57,765	56,478	1,287
預金(平残)	75,785	74,501	1,284

③ 預り資産

- ・預り資産残高は、26年3月末比25億円減少の1兆414億円となりました。
- ・預り資産販売額は、前年同期比151億円減少の1,018億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
預り資産残高	10,414	10,440	△25
投資信託	2,980	2,988	△7
外貨預金	535	583	△48
国債等	2,903	2,981	△78
保険	3,995	3,887	108

(単位：億円)

	平成26年度 第1四半期	平成25年度 第1四半期	増減
預り資産販売額	1,018	1,170	△151
投資信託	431	479	△48
外貨預金	115	199	△83
国債等	151	151	0
保険	217	184	32
金融商品仲介	102	155	△52

④ 有価証券

- ・その他有価証券の評価差額は、1,563億円の評価益となりました。
- ・有価証券残高は、外国債券や投資信託等の残高が増加し、26年3月末比175億円増加の2兆6,468億円となりました。

【時価のある有価証券の評価差額】

(単位:億円)

	平成26年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	27,672	1,563	1,587	24	27,239	1,313	1,352	39
株式	2,269	981	999	18	2,089	822	839	17
債券	20,739	382	382	0	20,780	352	353	0
その他	4,663	199	204	5	4,369	138	159	20

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成26年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	236	2	2	0	222	2	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

【ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
国内債券	20,593	20,649	△56
国債	13,341	13,447	△106
社債他	7,251	7,202	49
外国債券	3,161	2,975	186
投資信託等	1,252	1,199	52
株式	1,380	1,381	△1
信託受益権	81	86	△5
合計	26,468	26,293	175

(注) 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

(3) 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・金融再生法開示債権額は、26年3月末比44億円減少の1,221億円となりました。
- ・貸出金等残高に占める比率は、2.22%となり26年3月末比0.10%低下しました。

(単位：億円、%)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	84	△10
危険債権	905	934	△28
要管理債権	241	247	△5
小計(A)	1,221	1,265	△44
正常債権	53,676	53,089	587
合計(B)	54,897	54,355	542
貸出金等残高に占める比率(A)/(B)	2.22	2.32	△0.10

(参考) リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
破綻先債権額	12	16	△3
延滞債権額	965	1,000	△35
3ヶ月以上延滞債権額	8	9	△0
貸出条件緩和債権額	232	237	△5
合計	1,219	1,264	△44

自己資本比率(国内基準)の平成26年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

以上